

「カネ」の視点から地域社会を見る

辻本 侑生・市東 真一・藤崎 綾香・真柄 侑

民俗学の視点から「経済」を考えようとする研究は、2010年前後にひとつの潮流を作っていた。中小企業の経営を描いたモノグラフが刊行された〔塚原 2014〕ほか、個別の論文等も含めれば、一次産業的な生産活動のみを前提とする「生業」から対象を拡大し、流通や消費をも対象に入れた「経済」を対象化しようとする動きが進んでいると考えられる〔辻本 2014〕。本グループ発表は、こうした研究動向をさらに発展させることを目指し、「「カネ」の視点から地域社会を見る」ことを試みるものである。

例えば、民俗学における社会（伝承）研究においては、「ヒト」のつながりがどのように形成され、社会組織や信仰組織が成立しているのかが明らかにされてきた。しかし、試みに「カネ」を中心として地域社会を考えてみると、ある地域に住んでいるだけで、社会組織や信仰組織にカネを払うだけでなく、税金や水道料金に介護保険料、所属しているサークルや組合の会費など、様々なカネを支払わなければならない。他方で地域社会には、行政からの補助金ももたらされる。大まかな思考実験であるが、カネがヒトのつながりを作り出し、地域社会のケアやインフラ（「モノ」）を支えていることが見えてくる。地域社会のなかのカネに着目することは、人びとがその地域の将来をどのように考え、暮らしていくこうと考えているのか注視することに他ならない〔高木 2021〕。

以上のような仮説的な問題意識のもと、本グループ発表では、まず辻本が先行研究のレビューとグループ全体での枠組みを示した上で、市東が中部地方の飲食店における取引慣行の事例を、藤崎が沖縄の自治組織運営をめぐる事例を、真柄が東北地方の農業集落における機械利用と集落営農をめぐる事例を、それぞれ提示する。そして、共有地が生み出す収益に着目した研究を続けてきた高木大祐が、グループ全体の枠組みと3つの事例を踏まえたコメントを行う。本グループ発表は、一見民俗学にふさわしくないように思える「カネ」という視点から、労働や自治にかかるコストと、それを維持する意義のバランスの問題など、現代的かつ新たな視座を拓くことを目指している。

高木大祐 2021 「共有地の活用と地域社会」岩田一正編『「環境資源」に見られるグローカル現象の動態』（成城大学グローカル研究センター・民俗学研究所）

塚原伸治 2014 『老舗の伝統と〈近代〉 家業経営のエスノグラフィー』 吉川弘文館

辻本侑生 2014 「高度経済成長期の山村における消費」『現代民俗学研究』6